

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和8年3月25日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	つくば市 082201
地域名 (地域内農業集落名)	荃崎地区 第26区 (菅間 樋の沢 大井 西大井 高崎 稲荷原 高見原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	227.89 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.57 ha
② 田の面積	34.80 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	192.60 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	118.44 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

70才以上で後継者が「未定」及び「不明」となっている農業者の耕作地は、将来遊休農地化が懸念されることから、地区内の認定農業者や新規就農者への円滑な集積・集約を進める必要がある。道路が狭かったり、樹木が障害となり通行に支障が出ていて、行きたくても行けない農地がある。大井地区については、新規就農者含む担い手も多く、農地の空きや遊休農地化は見られない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区の主要農産物はキャベツやトウモロコシ、ネギ、甘藷、水稻である。農地利用については、認定農業者に加え新規就農者を育成し、利用していく。農地の集約化や再分配により、農地の大区画化や耕作条件の改善を進めるほか、ねぎを中心とした畑作農業者の育成・確保を促進していく。そのために地域と担い手が一体となって、継続的に農地利用について意見交換を行う。また、地域の担い手育成や農業者の情報交換の場として、既に農業経営士含む担い手有志による組織(JAネギ部会のメンバーが多いが、ネギ以外の生産者も多く加入している。)も立ち上げており、今後若手農業者も含めて、新規就農者の受入や研修会の実施等活動を展開していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理事業を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に面積の拡大および農地集積を進める。農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を踏まえて、段階的に集約化を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15.46	%	将来の目標とする集積率
			66 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
市、農業協同組合、普及センター等関係機関と連携し、目標地図に位置付ける者を中心に農地中間管理事業による集約化を進める。 地域内の農業を担う者13 経営体の現耕作面積:36. 53ha			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に面積の拡大および農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を踏まえて、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
関係者の合意形成を図り、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市、農業協同組合、普及センター等関係機関が連携して、地域内外から多様な経営体を募集する。耕作可能な農地の紹介や栽培技術等の支援を行い、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。地域の担い手育成や農業者の情報交換の場として、既に農業経営士含む担い手有志による組織(JAネギ部会のメンバーが多いが、ネギ以外の生産者も多く加入している。)も立ち上げており、今後若手農業者も含めて、新規就農者の受入や研修会の実施等活動を展開していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
耕作できなくなった耕作地を農業協同組合の関連会社等に委託するとともに、部分的な作業委託も検討し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①被害防止対策として市の補助金制度を利用して電気柵を設置したが更なる取り組みを地区内で検討する。
- ②既に有機・減農薬・減肥料いずれも取り組みを行っており、更なる取り組みを地区内で検討する。
- ③ドローンを使用して農薬散布を実施している。今後、ドローン利用の拡大を地区内で検討していく。
- ④既に取り組みを行っており、今後更なる取り組みを地区内で検討する。
- ⑦既に取り組みを行っており、今後更なる取り組みを地区内で検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	A	キャベツ、 トウモロコ シ	5.16 ha	ha	キャベツ、 トウモロコ シ	5.16 ha	ha	A	
認農	B	ネギ	0.14 ha	ha	ネギ	0.14 ha	ha	B	
認農	C	水稲	6.18 ha	ha	水稲	6.18 ha	ha	C	
認農	D	ネギ、トマ ト、とうもろ こし	3 ha	ha	ネギ、トマ ト、とうもろ こし	3 ha	ha	D	
認農	E	水稲、カボ チャ、ニン ジン	7.86 ha	ha	水稲、カボ チャ、ニン ジン	7.86 ha	ha	E	
認農	F	甘藷	5.06 ha	ha	甘藷	5.06 ha	ha	F	
認就	G	ネギ、落花 生、野沢 菜	1.74 ha	ha	ネギ、落花 生、野沢 菜	1.74 ha	ha	G	
認農	H	ネギ、水稲	1.59 ha	ha	ネギ、水稲	1.59 ha	ha	H	
認農	I	長ネギ、ブ ロッコ リー、人参	0.31 ha	ha	長ネギ、ブ ロッコ リー、人参	0.31 ha	ha	I	
認就	J	ネギ	3.89 ha	ha	ネギ	3.89 ha	ha	J	
利用者	K	キャベツ、白 菜、トマト、ピー マン、パプリ カ、なす、きゅう り、かぼちゃ、 じゃがいも、ブ ロッコリー、ネ ギ、人参	0.67 ha	ha	キャベツ、白 菜、トマト、ピー マン、パプリ カ、なす、きゅう り、かぼちゃ、 じゃがいも、ブ ロッコリー、ネ ギ、人参	0.67 ha	ha	K	
利用者	L	甘藷	0.62 ha	ha	甘藷	0.62 ha	ha	L	
認農	M	甘藷	0.3 ha	ha	甘藷	0.3 ha	ha	M	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		36.53 ha	0 ha		36.53 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。